

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：4 青少年の自立への貢献を培う環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑯ 社会参加に向けた青少年の関心・興味の育成	99	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(53)	再掲	36,428 (36,428)	35,073 (35,073)	環境生活部	道民生活課	
	100	青少年健全育成促進費 (すこやか若人育成推進事業費)	青少年の意見や意識を的確に把握し、道の青少年健全育成施策の推進に生かすとともに、青少年に対し、青少年自身の努力や社会とのかかわりを自覚しながら、次代の担い手として自立するよう促す。	本掲参照(151)	再掲	1,062 (1,062)	1,047 (1,047)	環境生活部	道民生活課	
	101	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	本掲参照(138)	再掲	ネイパル指定管理者に委託	ネイパル指定管理者に委託	教育庁	生涯学習課	
	102	一般徴税所費 (地方税制広報経費)	本道の次の世代を担う中学生が、広く「税」について関心持ち、理解を深めることにより、納税思想の向上と自主納税の推進を図る。	H30 ○第33回全道中学生の税をテーマとしたポスター募集を実施 (応募数:121校3,328点) ○札幌国税局や道などで構成する「北海道租税推進協議会」において、中学校3年生向けに、税の概要や仕組みを解説した「わたしたちの生活と税」を作成し配付(24,768部) R1 ○第34回全道中学生の税をテーマとしたポスター募集を実施予定 ○札幌国税局や道などで構成する「北海道租税推進協議会」において、中学校3年生向けに、税の概要や仕組みを解説した「わたしたちの生活と税」を作成し配付予定		3,532 (3,532)	3,532 (3,532)	総務部	税務課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：4 青少年の自立への貢献を培う環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑩ 生涯学習の推進	103	青少年への文化施設無料開放事業	小・中学生に対する週休2日制の実施に伴う余暇時間の活用を目的として、文化・芸術への鑑賞機会の場として道立施設を無料開放する。	H30 北海道開拓の村、北海道博物館、北海道立オホーツク流水科学センターでは、通年、中学生以下の施設利用料の無料開放を実施する。 R1 北海道開拓の村、北海道博物館、北海道立オホーツク流水科学センターでは、通年、中学生以下の施設利用料の無料開放を実施する。		0 (0)	0 (0)	環境生活部	文化振興課	
	104	文化振興事業費 (オホーツク流水科学センター費)	流水及び海洋並びにオホーツク圏の生活文化を収集、展示、研究する道立オホーツク流水科学センターの管理運営に要する経費(指定管理費)	本掲参照(92)	再掲	78,767 (78,116)	79,763 (79,112)	環境生活部	文化振興課	
	105	文化振興事業費 (開拓の村費・百年記念塔費)	北海道の歴史を示す建造物などの補修に要する経費。	本掲参照(93)	再掲	4,969 (4,969)	2,215 (2,215)	環境生活部	文化振興課	
	106	文化振興事業費 (北海道博物館管理運営費)	北海道博物館・北海道開拓の村・野幌森林公園自然ふれあい交流館の維持運営に要する経費。	本掲参照(94)	再掲	372,083 (359,035)	348,638 (343,253)	環境生活部	文化振興課	
	107	ほっかいどう生涯学習ネットワークカレッジ(道民カレッジ)事業	道民の専門的・多様化する学習ニーズに対応するため、産学官の連携による生涯学習を支援する体制の整備を図り、様々な学習機会を体系的に構築・提供することによって、道民の生涯学習をより一層振興するとともに、自立した北海道を創造する人材を育成する。	H30 ・主催講座の実施 地域活動インターネット講座(2講座制作) 「ほっかいどう学」地方創生塾(4市町村で実施) 地域活動実践講座(札幌市で2回開催) R1 ・主催講座の実施 「ほっかいどう学」大学インターネット講座 地域活動インターネット講座 「ほっかいどう学」地方創生塾 地域活動実践講座		29,241 (29,241)	26,456 (26,456)	教育庁	生涯学習課	
108	学習情報提供・相談事業	生涯学習基盤整備の一環として学習情報提供体制並びに相談体制の整備・充実を図り、道民の学習ニーズに対応する。	H30 ・ホームページ「生涯学習ほっかいどう」による情報提供 インターネットによる生涯学習情報の提供(閲覧数348,341件) ・学習相談「まなびウイング」の実施 道民の生涯学習活動支援の学習相談(217件) ・広報誌「北のまなび」の発行(年4回発行) R1 ・ホームページ「生涯学習ほっかいどう」による情報提供 インターネットによる生涯学習情報の提供 ・学習相談「まなびウイング」の実施 道民の生涯学習活動支援の学習相談 ・広報誌「北のまなび」の発行		3,092 (3,092)	2,861 (2,861)	教育庁	生涯学習課		
109	社会教育指導者研修費	生涯学習・社会教育の課題とその解決のための具体的方策について研究協議を行い、生涯学習・社会教育の振興に資する。	H30 ・北海道社会教育セミナーの開催(257名参加) 開催日 H30.5.31-6.1 対象者 道・市町村の社会教育主事及び社会教育担当者等 内 容 生涯学習・社会教育に関する基調講演や分科会協議等 R1 ・北海道社会教育セミナーの開催 開催日 R1.5.30-5.31 対象者 道・市町村の社会教育主事及び社会教育担当者等 内 容 生涯学習・社会教育に関する基調講演や分科会協議等		155 (155)	155 (155)	教育庁	生涯学習課		

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：4 青少年の自立への貢献を培う環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)		再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
				(一般財源)	(一般財源)						
① 生涯学習の推進	110	社会教育施設管理費 (図書館関連経費)	多様化・高度化する道民の学習要求に対応するため、道立図書館のレファレンス及び蔵書管理などの迅速化・効率化を図る。さらに利用者に対する迅速な情報、資料の提供等を行うため市町村立図書館とのネットワークを構築し、貸出、予約なども行う。	H30	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館情報システム運営費 市町村立図書館等とのネットワーク構築(所蔵検索・貸出等の情報提供、ネット予約) ・資料整備費 基本資料(図書・資料等)、貸出資料(道民や市町村からリクエストの多い図書等) ・維持管理費 関係機関との連絡調整、協力貸出、子ども読書支援、議会図書室との連携等 		42,039	40,094	教育庁	生涯学習課	
				R1	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館情報システム運営費 市町村立図書館等とのネットワーク構築(所蔵検索・貸出等の情報提供、ネット予約) ・資料整備費 基本資料(図書・資料等)、貸出資料(道民や市町村からリクエストの多い図書等) ・維持管理費 関係機関との連絡調整、協力貸出、子ども読書支援、議会図書室との連携等 	(42,039)	(40,094)				

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：4 青少年の自立への貢献を培う環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考	
⑦ 生涯学習の推進	111	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	本掲参照(138)	再掲	ネイバル指定管理者に委託	ネイバル指定管理者に委託	教育庁	生涯学習課		
	112	社会教育施設管理費(青少年体験活動支援施設維持運営費)	恵まれた自然環境の中で、集団宿泊訓練・野外活動・自然観察・ボランティア体験活動などを通して、豊かな情操や社会性を培い、心身の健全な育成を図るための道立青少年体験活動支援施設6施設の運営に要する経費(指定管理施設)	本掲参照(128)	再掲	345,353 (345,353)	348,220 (348,220)	教育庁	生涯学習課		
	113	文化施設管理費(北方民族博物館管理運営費)	本道の先史時代に特異な地位を占めるオホーツク文化をはじめ、北方地域の諸民族に関する資料を収集、保管、展示し、また調査研究、情報提供なども行い、北海道の文化振興に資するとともに、北方諸民族との交流を推進する。	H30・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 展覧会事業-常設展(通年)、特別展(7回) 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等(120回) 調査研究及び情報収集活動-国内、道内発掘調査等(※直営)			113,864 (113,695)	114,108 (113,917)	教育庁	文化財・博物館課	
				R1・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 展覧会事業-常設展(通年)、特別展 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等 調査研究及び情報収集活動-国内、道内発掘調査等(※直営)							
	114	美術館事業費	道立美術館5館において、展覧会の開催、教育普及事業などを実施し、本道の美術文化の振興を図る。	H30・展覧会事業 特別企画展、常設展示 ・教育普及活動事業 美術講演会、美術映画鑑賞会、美術講座、普及活動 ほか ・調査研究資料収集			88,957 (30,017)	79,790 (27,336)	教育庁	文化財・博物館課	
				R1・展覧会事業 特別企画展、常設展示 ・教育普及活動事業 美術講演会、美術映画鑑賞会、美術講座、普及活動 ほか ・調査研究資料収集							
	115	文化施設管理費(文学館維持管理費)	北海道出身のゆかりの作家に関する資料の収集、保存展示、調査研究、普及啓発等の事業を行い、風土に根差した北方文学振興を図る。	H30・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 常設・特別展示の開催-常設展(通年)、特別展 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等 調査研究事業(駐在する学芸員が行う)			148,066 (147,363)	148,251 (147,637)	教育庁	文化財・博物館課	
R1・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 常設・特別展示の開催-常設展(通年)、特別展 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等 調査研究事業(駐在する学芸員が行う)											
116	文化施設管理費(釧路芸術館維持管理費)	量的・質的に多様化する道民の芸術活動に対応するため、芸術文化の拠点となる施設を設置し、道民の文化の形成・発展に寄与する。	H30・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 常設・特別展示の開催-常設展(通年)、特別展 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等 調査研究事業(駐在する学芸員が行う)			133,897 (133,568)	134,452 (134,101)	教育庁	文化財・博物館課		
			R1・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 常設・特別展示の開催-常設展(通年)、特別展 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等 調査研究事業(駐在する学芸員が行う)								
117	北海道文化財団補助金	北海道文化振興指針に基づき、文化振興施策を機動的かつ効果的に推進するため、北海道文化財団の事業に助成し、個性豊かな地域文化の創造と、全ての人が優れた文化を享受できる生活文化圏の構築を図る。	本掲参照(95)		再掲	100,683 (35,683)	99,002 (34,002)	環境生活部	文化振興課		

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：4 青少年の自立への貢献を培う環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
						(一般財源)	(一般財源)			
の⑧ 促進 地域 活動 や公 共活 動へ の参 加	118	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(53)	再掲	36,428 (36,428)	35,073 (35,073)	環境生活部	道民生活課	
	119	北海道災害ボランティアセンター運営活性化等事業費補助金	近年の多様化するボランティアニーズへの対応や福祉教育等に資するため、市町村ボランティアセンターへの支援及びボランティア活動に参加しやすい体制の整備など、日頃からの着実なボランティア意識や基礎的な理解等の醸成によるボランティア活動の推進を図る事業に対し助成する。	本掲参照(137)	再掲	1,912 (956)	12,170 (6,085)	保健福祉部	地域福祉課	R1から事業名変更
	120	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	本掲参照(138)	再掲	ネイパル指定管理者に委託	ネイパル指定管理者に委託	教育庁	生涯学習課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐむ地域環境づくり

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑨ 地域の資源を活用した体験的活動の推進	121	文化振興事業費 (オホーツク流水科学センター費)	流水及び海洋並びにオホーツク圏の生活文化を収集、展示、研究する道立オホーツク流水科学センターの管理運営に要する経費(指定管理施設)。	本掲参照(92)	再掲	78,767 (78,116)	79,763 (79,112)	環境生活部	文化振興課	
	122	文化振興事業費 (開拓の村費・百年記念塔費)	北海道の歴史を示す建造物などの補修に要する経費。	本掲参照(93)	再掲	4,969 (4,969)	2,215 (2,215)	環境生活部	文化振興課	
	123	文化振興事業費 (北海道博物館管理運営費)	北海道博物館・北海道開拓の村・野幌森林公園自然ふれあい交流館の維持運営に要する経費。	本掲参照(94)	再掲	372,083 (359,035)	348,638 (343,253)	環境生活部	文化振興課	
	124	道立の森維持運営費	多くの道民が森林と親しみ、森林を知り、その恵みを受けることによって、自然とともに生きる心を培うことを目的とし、レクリエーション、スポーツ、森林学習、文化活動などが体験できる森林総合利用施設である道民の森の維持運営を行う。	H30・「道民の森」の活用方針を踏まえ、効率的な運営による快適な施設利用の提供(一式) R1・「道民の森」の活用方針を踏まえ、効率的な運営による快適な施設利用の提供		186,083 (186,073)	210,189 (210,189)	水産林務部	森林活用課	
	125	道民との協働の森づくり推進事業費	道民と森林との豊かな関係を構築し、森林の整備、保全を社会全体で支えるという道民意識の醸成を促進するため、「木育」の理念を基本とした道民との協働による森林づくりを実施する。	H30・森林散策路等の維持・整備(9振興局管内) ・森林体験プログラム等の提供(716回) R1・森林散策路等の維持・整備 ・森林体験プログラム等の提供		16,577 (16,577)	14,919 (14,919)	水産林務部	森林活用課	
	126	生きている川づくり推進事業費	「北海道川づくりビジョン」に基づき、親しみやすい川として、子どもたちが河川での体験学習や遊び場として利用できるようなアクセス施設や標識などを整備する。	本掲参照(68)	再掲	117,000 (0)	117,000 (6,000)	建設部	維持管理 防災課	
	127	道立都市公園管理費	道立都市公園11カ所(真駒内、野幌、子どもの国など)の維持・管理に要する経費(指定管理施設)。	H30・道立都市公園の維持管理運営を指定管理者に行わせるための指定管理業務 道立公園:真駒内公園、子どもの国、野幌総合運動公園、オホーツク公園、宗谷ふれあい公園、ゆめの森公園、道南四季の杜公園、十勝エコジパーク、噴火湾パノラマパーク、サンピラパーク、オホーツク流水公園 R1・道立都市公園の維持管理運営を指定管理者に行わせるための指定管理業務 道立公園:真駒内公園、子どもの国、野幌総合運動公園、オホーツク公園、宗谷ふれあい公園、ゆめの森公園、道南四季の杜公園、十勝エコジパーク、噴火湾パノラマパーク、サンピラパーク、オホーツク流水公園		636,815 (636,815)	643,638 (643,638)	建設部	都市環境課	
	128	社会教育施設管理費(青少年体験活動支援施設維持運営費)	恵まれた自然環境の中で、集団宿泊訓練・野外活動・自然観察・ボランティア体験活動などを通して、豊かな情操や社会性を培い、心身の健全な育成を図るための道立青少年体験活動支援施設6施設の運営に要する経費(指定管理施設)。	H30・道立青少年体験活動支援施設6施設の管理運営(指定管理者制度、各施設ごとに道社会教育主事配置) ・主催事業 各施設がパイロットプログラム事業、一般事業等を実施 ・受入事業 利用団体が企画した計画により実施 ・調査研究等 主催事業、受入事業に係る調査研究等 R1・道立青少年体験活動支援施設6施設の管理運営(指定管理者制度、各施設ごとに道社会教育主事配置) ・主催事業 各施設がパイロットプログラム事業、一般事業等を実施 ・受入事業 利用団体が企画した計画により実施 ・調査研究等 主催事業、受入事業に係る調査研究等		345,353 (345,353)	348,220 (348,220)	教育庁	生涯学習課	
	129	文化施設管理費 (北方民族博物館管理運営費)	本道の先史時代に特異な地位を占めるオホーツク文化をはじめ、北方地域の諸民族に関する資料を収集、保管、展示し、また調査研究、情報提供なども行い、北海道の文化振興に資するとともに、北方諸民族との交流を推進する。	本掲参照(113)	再掲	113,864 (113,695)	114,108 (113,917)	教育庁	文化財・博物館課	
	130	美術館事業費	道立美術館5館において、展覧会の開催、教育普及事業などを実施し、本道の美術文化の振興を図る。	本掲参照(114)	再掲	88,957 (30,017)	79,790 (27,336)	教育庁	文化財・博物館課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐくむ地域環境づくり

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
地域の資源を活用した体験的活動の推進	131	文化施設管理費 (文学館維持管理費)	北海道出身のゆかりの作家に関する資料の収集、保存展示、調査研究、普及啓発等の事業を行い、風土に根差した北方文学振興を図る。	本掲参照(115)	再掲	148,066 (147,363)	148,251 (147,637)	教育庁	文化財・博物館課	
	132	文化施設管理費 (釧路芸術館維持管理費)	量的・質的に多様化する道民の芸術活動に対応するため、芸術文化の拠点となる施設を設置し、道民の文化の形成・発展に寄与する。	本掲参照(116)	再掲	133,897 (133,568)	134,452 (134,101)	教育庁	文化財・博物館課	
	133	スポーツ振興事業費(道立総合体育センター・道立北見体育センター維持管理費)	道民の体力の向上や競技力の向上などを推進するために施設を設置し、道民のスポーツに親しむ機会の提供に寄与する。	H30 指定管理者による管理 R1 指定管理者による管理		373,701 (362,491)	365,559 (354,349)	環境生活部	スポーツ振興課	
	134	ほっかいどう民俗芸能振興事業費	地域に伝わる民俗芸能に触れる機会を道民に提供し、民俗芸能の振興・伝承を図る。	H30 ・ほっかいどう子ども民俗芸能全道大会の開催(8月) R1		2,700 (2,700)	0 (0)	教育庁	文化財・博物館課	H30事業廃止
	135	北海道ふるさと民俗芸能伝承事業費	伝承活動の取り組みを充実させ、継続的な振興・伝承を図るため、市町村や保存団体に他県の先進的な取り組みに触れる機会などを提供する。	H30 R1 民俗芸能伝承フォーラム 2カ所			2,051 (2,051)	教育庁	文化財・博物館課	R1新規事業

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐくむ地域環境づくり

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
ボランティア活動等社会奉仕体験への参加促進	136	地域活動振興事業費 (地域活動推進事業費補助金)	多様化する地域社会ニーズに対応し、市民と行政の協働により多様で豊かな地域社会を形成するため、地域住民の公益的活動の総合的支援を行う公益財団法人北海道地域活動振興協会の事業に助成する。	H30 ・まちづくり推進活動に取り組んでいる団体に対し、活動費を助成(17団体) ・ボランティア活動の実践団体に対し、活動費を助成(186団体) ・ボランティア団体の検索システムをHPに掲載し、情報を提供 ・コミュニティの再生等を目的に活動団体と講座を共同開催(3箇所) R1 ・まちづくり推進活動に取り組んでいる団体に対し、活動費を助成(12団体予定) ・ボランティア活動の実践団体に対し、活動費を助成(107団体予定) ・ボランティア団体の検索システムをHPに掲載し、情報を提供 ・コミュニティの再生等を目的に活動団体と講座を共同開催(2箇所予定)		23,285 (23,285)	23,052 (23,052)	環境生活部	道民生活課	
	137	北海道災害ボランティアセンター運営活性化等事業費補助金	近年の多様化するボランティアニーズへの対応や福祉教育等に資するため、市町村ボランティアセンターへの支援及びボランティア活動に参加しやすい体制の整備など、日頃からの着実なボランティア意識や基礎的な理解等の醸成によるボランティア活動の推進を図る事業に対し助成する。	H30 北海道社会福祉協議会に対し下記事業等実施に係る費用を助成。 ・全道福祉の学習推進セミナー開催 ・福祉教育活動研究集会開催 ・ボランティアリーダー学習会実施 ・ボランティア強化セミナー開催 R1 北海道社会福祉協議会に対し下記事業等実施に係る費用を助成。 ・全道福祉の学習推進セミナー開催 ・福祉教育活動研究集会開催 ・ボランティアリーダー学習会実施 ・ボランティア強化セミナー開催		1,912 (956)	12,170 (6,085)	保健福祉部	地域福祉課	R1から事業名変更
	138	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	H30 ○地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成 ・ジュニアリーダーコース ネイバル全6施設 7月～10月 (中高・特別支援学校生) R1 ○地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成 ・ジュニアリーダーコース ネイバル全6施設 7月～10月 (中高・特別支援学校生)		ネイバル指定管理者に委託	ネイバル指定管理者に委託	教育庁	生涯学習課	H30からネイバル主催事業へ移行

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐくむ地域環境づくり

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
② 体験の異年齢・異世代交流	139	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(53)	再掲	36,428 (36,428)	35,073 (35,073)	環境生活部	道民生活課	
	140	青少年団体活動促進費補助金	青少年の育成活動を推進するため、子ども会連合会等が行う事業に対し助成する。	本掲参照(143)	再掲	526 (526)	526 (526)	教育庁	生涯学習課	
	141	青年団体活動事業費補助金	地域社会の担い手である青年の団体活動を推進するため、青年団体協議会が行う事業に対し助成する。	本掲参照(144)	再掲	1,070 (1,070)	905 (905)	教育庁	生涯学習課	

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐくむ地域環境づくり

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
② 青少年団体活動の促進	142	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(53)	再掲	36,428 (36,428)	35,073 (35,073)	環境生活部	道民生活課	
	143	青少年団体活動促進費補助金	青少年の育成活動を推進するため、子ども会連合会等が行う事業に対し助成する。	H30 ・北海道子ども会育成連合会 地域子ども会育成研究協議会・地域子ども会リ-ダ-研修会・子どもかるた大会 R1 ・北海道子ども会育成連合会 地域子ども会育成研究協議会・地域子ども会リ-ダ-研修会・子どもかるた大会		526 (526)	526 (526)	教育庁	生涯学習課	
	144	青年団体活動事業費補助金	地域社会の担い手である青年の団体活動を推進するため、青年団体協議会が行う事業に対し助成する。	H30 全道青年大会開催事業、青年活動事業の実施 R1 全道青年大会開催事業、青年活動事業の実施		1,070 (1,070)	905 (905)	教育庁	生涯学習課	
	145	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	本掲参照(138)	再掲	ネイパル指定管理者に委託	ネイパル指定管理者に委託	教育庁	生涯学習課	
	146	スポーツ振興事業費 (スポーツ団体活動費補助金)	道民の体力向上とスポーツ精神の普及を目的に(公財)北海道体育協会が行う事業に助成する。	H30 ・4事業に補助 スポーツ指導者養成事業 研究会4会場 スポーツ少年団育成事業 少年団大会1会場、研修会1会場 国民体育大会運営事業 39競技団体に助成 競技団体育成事業 10団体に助成 R1 ・4事業に補助 スポーツ指導者養成事業 研究会4会場 スポーツ少年団育成事業 少年団大会1会場、研修会1会場 国民体育大会運営事業 40競技団体に助成 競技団体育成事業 11団体に助成		4,195 (3,695)	4,010 (3,510)	環境生活部	スポーツ振興課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐくむ地域環境づくり										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
育② 成 青少年育成に係る民間協力者の確保	147	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(53)	再掲	36,428 (36,428)	35,073 (35,073)	環境生活部	道民生活課	
	148	少子化対策推進事業費 (北海道子ども未来づくり推進費)	総合的かつ計画的に少子化対策を推進するため、第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の円滑な推進を図るための体制整備と、将来家庭や子どもを持つことが身近なこととなる大学生に対し、少子化問題への意識の醸成を図るための講義を実施する。	本掲参照(3)	再掲	788 (788)	786 (786)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	149	青少年団体活動促進費補助金	青少年の育成活動を推進するため、子ども会連合会等が行う事業に対し助成する。	本掲参照(143)	再掲	526 (526)	526 (526)	教育庁	生涯学習課	
	150	少年補導員等活動促進費	少年補導員による街頭での補導、少年相談、非行集団の解体及び有害環境の浄化活動を行う。	本掲参照(64)	再掲	17,990 (8,996)	17,990 (8,996)	警察本部	少年課	

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐくむ地域環境づくり										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
④ 青少年の意識・意見の把握	151	青少年健全育成促進費 (すこやか若人育成推進事業費)	青少年の意見や意識を的確に把握し、道の青少年健全育成施策の推進に生かすとともに、青少年に対し、青少年自身の努力や社会とのかかわりを自覚しながら、次代の担い手として自立するよう促す。	H30 ・次代を担う青少年の自立促進に向け、道、道教委及び道内経済団体等で構成する「次代の北海道を担う青少年育成協議会」により、日本の次世代リーダー養成塾に道内高校生を派遣。(9名)		1,062 (1,062)	1,047 (1,047)	環境生活部	道民生活課	
				R1 ・次代を担う青少年の自立促進に向け、道、道教委及び道内経済団体等で構成する「次代の北海道を担う青少年育成協議会」により、日本の次世代リーダー養成塾に道内高校生を派遣。(11名)						
	152	各種審議会経費(北海道子ども未来づくり審議会費)	北海道の少子化対策推進のため、知事の附属機関として「北海道子ども未来づくり審議会」を置き、子どもの意見の適切な社会反映のため本審議会に子ども部会を設置する。	H30 ○委員：中学生及び高校生 合計 17名 ・第1回子ども部会(開催年月日：平成30年8月9日) ・第2回子ども部会(開催年月日：平成30年12月27日) ○テーマ：私たちが考える北海道の未来 (北海道子どもの未来づくり審議会からの付託事項について審議) ○北海道子どもの未来づくり審議会子ども部会から知事への建議 (実施：平成31年3月22日)		3,089 (3,089)	0 (0)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	153	少子化対策推進事業費 (北海道子ども未来づくり推進費)	総合的かつ計画的に少子化対策を推進するため、第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の円滑な推進を図るための体制整備と、将来家庭や子どもを持つことが身近なこととなる大学生に対し、少子化問題への意識の醸成を図るための講義を実施する。	本掲参照(3)	再掲	788 (788)	786 (786)	保健福祉部	子ども子育て支援課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考	
						(一般財源)	(一般財源)				
⑤ 青少年の望ましい勤労観・職業観を育てるキャリア教育等の充実	154	公共訓練費 (就職支援委託訓練費)	産業界の景気動向など、雇用失業情勢により発生する離転職者、パート就労者及び知的障がい者、産業界の転換や高齢化等によりミスマッチとなっている労働者に対応するため、事業団体等への委託訓練を中心とした機動的な職業訓練を実施し、再就職等を促進する。	本掲参照(164)	再掲	37,481 (18,741)	32,753 (16,377)	経済部	人材育成課		
	155	公共訓練費 (養成・転職職業訓練費)	高等技術専門学院において、若年者や離転職者等に対し、技能・知識の付与やその職業能力を再開することにより、就職を容易にし職業生活の安定を図る。また、技術革新・社会ニーズに対応した訓練科や2年制訓練課程に伴う教科の専門化・細分化を図るため、外部講師を招き訓練効果の向上を図る。	H30 ・修了者数 305人(33科) 実施施設 道立高等技術専門学院(8カ所 札幌、函館、旭川、北見、室蘭、苫小牧、帯広、釧路) R1 ・入校定員 570人(33科) 実施施設 道立高等技術専門学院(8カ所 札幌、函館、旭川、北見、室蘭、苫小牧、帯広、釧路)		69,542 (11,587)	74,143 (11,580)	経済部	人材育成課		
	156	公共訓練費 (インターンシップ推進事業費)	高等技術専門学院において、インターンシップ(就業体験)の実施により、学生の実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図る。	H30 ・実施結果 実施数:道立高等技術専門学院 31訓練科 261人 ・普及啓発予定 普及啓発リフレット等の作成、事前説明会の開催、事業者訪問による普及啓発、結果報告書の作成、HPで事業概要公開を行った R1 ・実施予定 対象者数:道立高等技術専門学院 33訓練科 317人 ・普及啓発予定 普及啓発リフレット等の作成、事前説明会の開催、事業者訪問による普及啓発、結果報告書の作成、HPで事業概要公開			252 (126)	252 (126)	経済部	人材育成課	
	157	公共訓練費 (デュアルシステム推進事業費)	職業教育訓練と一体となった企業実習等を組み合わせ、実践的な職業能力の開発を行うことにより、安定就労への円滑な移行を図る。	H30 入学者66人 修了者43人 R1 360人(1コース15~20人)			106,709 (0)	106,709 (0)	経済部	人材育成課	
	158	次世代ものづくり人材育成事業 (非予算事業)	ものづくり体験会 ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に高等技術専門学院などで体験会等を開催。	H30 ・ものづくり体験会 8回開催 小中学生551人参加 振動ブラシロボット製作、万華鏡づくりなどを通じ、ものづくりの楽しさ、技能の大切さを体験できる機会を提供する R1 ・ものづくり体験会 7回開催予定 ものづくりの楽しさ、技能の大切さを体験できる機会を提供する			0 (0)	0 (0)	経済部	人材育成課	
	159	新規学卒者就職対策推進費 (高校生インターンシップ推進事業費)	高校生の厳しい就職環境や早期離職の増加などに対応するため、産学官が連携し、高校生が主体的に行うインターンシップをはじめとする体験的な学習活動の推進を図り、望ましい勤労観・職業観の育成を図る。	H30 道立高校194校において実施 R1 道立高校194校において実施予定			4,079 (4,079)	3,313 (3,313)	教育庁	高校教育課	
	160	高等学校就職促進マッチング事業	高校生や進路指導教員等を対象に、福祉分野や農林水産分野など求職と求人とのミスマッチが生じている企業・業種に対する理解促進を図るため、見学会を実施し、職業選択の幅を広げるなどのキャリア教育を推進し、就職支援の充実を図る。	H30 14管内で見学会を実施 R1 14管内で見学会を実施予定			1,591 (1,591)	1,546 (1,546)	教育庁	高校教育課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
						(一般財源)	(一般財源)			
⑧ キャリア教育等の充実 青少年の望ましい勤労観・職業観を育て	161	新規学卒者就職対策推進費 (新規学卒者就職対策推進費)	高等学校の生徒の就職指導を支援する進路相談員を各教育局に配置し、高校生の就職促進に向けた進路指導の充実を図る。	本掲参照(172)	再掲	40,813 (34,653)	40,207 (34,047)	教育庁	高校教育課	
	162	北海道ふるさと・みらい創生推進事業	本道の基幹産業等への関心を高めるインターンシップや本道産業や地域を支える人材の育成に向けて高校生が自ら考え提案する事業を通して、キャリア教育や産業教育の充実を図る。	H30 ・知事部局と教育庁が連携し、中高生に対する総合的な情報提供やインターンシップを実施 ・地域の課題解決に係るテーマを高校生自ら設定し、優れた教育活動を企画立案した高校を採択の上、モデル的な実践教育等、キャリア教育や産業教育の充実に資する取組を実施 R1 ・地域の基幹産業や職業について理解を深める「総合的なインターンシップ実践プロジェクト」を実施予定 ・国際水準のGAP認証取得や、地域農産物の国際的な取引に関する指導方法の実践研究を行う「国際水準GAP教育推進プロジェクト」を実施予定 ・市町村などの行政機関、企業、地域(小中学校含む)と連携・協働し、地域の課題解決に向けて取り組む「高等学校OPENプロジェクト」を実施予定		30,882 (30,882)	26,836 (26,836)	教育庁	高校教育課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑥ 青少年の就業支援の促進	163	若年労働者雇用対策費(北海道求職者就職支援センター事業費)	正規雇用を希望するフリーター、若年無業者などに対し、キャリアカウンセリングから適職のマッチングまでの就職支援サービスをワンストップで提供するジョブカフェ北海道を設置し、若年者の総合的な雇用対策を行う。	H30 ・職業カウンセリングの実施 ・就職活動支援セミナーの実施 ・求人情報等の提供 等 R1 ・職業カウンセリングの実施 ・就職活動支援セミナーの実施 ・求人情報等の提供 等		106,883	88,770	経済部	雇用労政課	R1から(北海道就業支援センター事業費へ)変更
	164	公共訓練費(就職支援委託訓練費)	産業界の景気動向など、雇用失業情勢により発生する離転職者、パート就労者及び知的障がい者、産業界の転換や高齢化等によりミスマッチとなっている労働者に対応するため、事業団体等への委託訓練を中心とした機動的な職業訓練を実施し、再就職等を促進する。	H30 入学者70人 修了者57人 R1 訓練定員 117人		37,481	32,753	経済部	人材育成課	
	165	北海道農業担い手育成センター事業費	次代の北海道農業を担う意欲と能力のある農業青年を育成・確保するため、担い手センターが行う、就農希望者への相談活動、研修支援のほか、就農誘致活動などに支援する。	H30 北海道担い手センター就農相談会の開催(H30年度:7回) 就農相談セミナー・相談会の開催 46回 R1 北海道担い手センター就農相談会の開催(R1年度:10回) 就農相談セミナー・相談会の開催 48回		254,120	221,406	農政部	農業経営課	
	166	地域担い手対策事業費(担い手対策総合推進事業)	優れた担い手の育成・確保を図るため、道(総合)振興局・普及センターの各段階において、地域の実態に即した担い手対策の進め方などについて検討するとともに、その結果に基づき農業教育や就農啓発、就農条件整備など段階に応じた対策を実施する。	H30 ・農業教育支援 17か所 ・農村セミナー 30普及センター ・青年農業者会議 本庁 1回、13振興局各1回 R1 ・農業教育支援 15か所 ・農村セミナー 25普及センター ・青年農業者会議 本庁 1回、13振興局各1回		6,600	5,940	農政部	農業経営課	
	167	農業大学校管理費	農業の担い手を育成する道立農業大学校の運営及び維持管理などに要する経費	H30 農業大学校における実践的研修教育の実施(H30年度:養成課程106名、研究課程12名、稲作経営専攻コース17名) R1 農業大学校における実践的研修教育の実施(R1年度:養成課程114名、研究課程17名、稲作経営専攻コース16名)		253,969	255,183	農政部	農業経営課	
	168	就農支援資金貸付事業費	新規就農の促進を図るため、新たに就農しようとする者に対し、農業技術を習得するための研修や就農準備のために必要な資金を貸付ける。また基金協会の特別準備金の積み立てに出えんする。	H30 ○融資件数 ・就農施設等資金(農業経営を開始する際に必要な資金) 1件 ※就農研修資金及び就農準備資金の貸付は、H30で終了。 R1		647,084	—	農政部	農業経営課	
							(1,875)	—		

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
②⑥ 青少年の就業支援の促進	169	森林整備担い手対策推進費	林業に就業する優れた人材の育成・確保のため、北海道森林整備担い手支援センター等と連携し、福利厚生充実、労働安全衛生の確保、技術・技能の向上などの事業を実施する。	H30 ○林業に就業する優れた人材を確保・育成するため、次の事業に取り組んだ ・長期就労奨励金の助成(1,752名) ・新規参入者を通年雇用する事業主に奨励金を支給(新規参入者18名分) ・林業担い手研修の実施(受講者:基礎38名、専門14名、技能講習146名) ・安全巡回指導(101箇所) ・高校生などを対象にした林業現場体験学習の開催など(3校 118名) R1 ○林業に就業する優れた人材を確保・育成するため、次の事業に取り組む ・長期就労奨励金の助成 ・新規参入者を通年雇用する事業主に奨励金を支給 ・林業担い手研修の実施 ・安全巡回指導 ・高校生などを対象にした林業現場体験学習の開催など		87,782	91,506	水産林務部	林業木材課	
	170	担い手活動支援事業費 (漁業就業促進事業費)	漁業の新規就業の促進を図るため、北海道漁業就業支援協議会に助成する。また、漁業就業者の就労安定を図るため、漁船乗組員の海技資格取得研修を行い、沿岸漁業への転換を促進する。	H30 ○新規漁業就業者の確保・育成を図るため、次の取組に支援した。 ・漁業就業確保育成連絡協議会の開催 1回 ・漁業就業に関する情報活動 周年(随時) ・漁業就業対策協議会の開催 1回 ・沿岸漁業への転換を希望する乗組員を対象とした海技資格取得研修の実施 2回 R1 ○新規漁業就業者の確保・育成を図るため、次の取組に支援する。 ・漁業就業確保育成連絡協議会の開催 ・漁業就業に関する情報活動 ・漁業就業対策協議会の開催 ・沿岸漁業への転換を希望する乗組員を対象とした海技資格取得研修の実施		4,315	4,315	水産林務部	水産経営課	
	171	新規学卒者就職対策推進費 (求人確保対策費)	進路指導担当教員の事業所訪問により、高等学校新規学卒者の職場開拓と求人確保を図る。	H30 ・高校生の就職促進について、企業の理解・協力、求人確保のため事業所訪問を実施(171校) R1 ・高校生の就職促進について、企業の理解・協力、求人確保のため事業所訪問を実施予定 ・管内求人開拓146校、管外求人開拓42校予定		3,253	2,899	教育庁	高校教育課	
	172	新規学卒者就職対策推進費 (新規学卒者就職対策推進費)	高等学校の生徒の就職指導を支援する進路相談員を各教育局に配置し、高校生の就職促進に向けた進路指導の充実を図る。	H30 各教育局に1名キャリアプランニングスーパーバイザーを配置し、生徒の適性に合わせたキャリアカウンセリング、管内のインターンシップ受け入れ先の開拓等を実施 R1 各教育局に1名キャリアプランニングスーパーバイザーを配置し、生徒の適性に合わせたキャリアカウンセリング、管内のインターンシップ受け入れ先の開拓等を実施予定		40,813	40,207	教育庁	高校教育課	
173	クール林業担い手確保対策事業費	林業担い手の育成・確保を進めるため、教育機関や地元の林業事業体、市町村など地域関係者のネットワークを構築し、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業環境の改善などを促進する取組を実施する。	【地域ネットワークの構築】 ・各地域に設置した協議会が行う課題解決に向けた取組を支援(実施箇所:渡島、空知、上川、十勝、オホーツク)(協議会の開催 計8回) 【新規就業者の確保】 ・インターンシップの実施に向けた調整や林業の魅力発信など、教育機関等と事業体とのマッチングを促進する取組(就業セミナーの開催3回) 【通年雇用化の促進】 ・林業の閑散期にニーズのある異業種とのマッチングに向けたモデル的な取組 【就業環境の改善】 ・機械を活用した造林作業の軽労化を促進する取組(現地検討会の開催2回) R1 【地域ネットワークの構築】 ・各地域に設置した協議会が行う課題解決に向けた取組を支援(実施箇所:渡島、空知、上川、十勝、オホーツク) 【新規就業者の確保】 ・インターンシップの実施に向けた調整や林業の魅力発信など、教育機関等と事業体とのマッチングを促進する取組 【通年雇用化の促進】 ・林業の閑散期にニーズのある異業種とのマッチングに向けたモデル的な取組 【就業環境の改善】 ・機械を活用した造林作業の軽労化を促進する取組		3,582	3,016	水産林務部	林業木材課		

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
②6 青少年の就業支援の促進	174	青年新規就農者確保対策事業費	新規就農者の確保・定着を図るため、高校生や大学生など若者の就農意欲喚起に向けた取組を新たに展開するほか、地域における就農促進事業を支援する。	H30 就農促進プログラムに基づく取組 ・農業高校等出前授業の実施 11回 ・農業法人等視察研修の実施 14回 ・農業(就業)体験の実施 1回 R1 就農促進プログラムに基づく取組 ・農業高校等出前授業の実施 15回 ・農業法人等視察研修の実施 18回 ・青年農業者との交流 4回		9,417	8,016	農政部	農業経営課	
						(3,448)	(2,748)			
	175	農林漁業の新たな担い手確保モデル事業費	一次産業の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、これまで一次産業の情報に触れる機会が少なかった普通高校等の生徒や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うとともに、就業・暮らし体験の機会を提供する。	H30 【情報発信事業】 ・パンフレットなどのPR資料の作成や就業イベントの参加・開催 ・普通高校などでの出前講座の開催：(4回) 【就業・暮らし体験モデル事業】 ・農林漁業の就労や農山漁村での生活を体験してもらい、新たな担い手となり得る人材を確保 R1 【情報発信事業】 ・パンフレットなどのPR資料の作成や就業イベントの参加・開催、普通高校などでの出前講座の開催 【就業・暮らし体験モデル事業】 ・農林漁業の就労や農山漁村での生活を体験してもらい、新たな担い手となり得る人材を確保		16,370	16,370	水産林務部	林業木材課 水産経営課	
						(8,185)	(9,375)			
	176	水産高校生漁業就業促進対策事業費	道内水産高校生の沿岸漁業への就業促進を図るため、生徒が沿岸漁業に接する機会を創出するとともに、沿岸漁業への就業に結びつけるための支援体制の整備を行う。	H30 【水産高校生に対する漁業就業体験等の実施】1回 水産高校生12名参加 ・漁業体験 ・漁家子弟以外から就業した漁業者の体験談の紹介 ・漁業の省力化や効率化につながる先進技術事例の紹介 ・新規就業者に対する支援体制や制度の紹介 R1		2,912	0	水産林務部	水産経営課	H30事業廃止
						(2,912)	(0)			

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑦ 相談窓口 体制・機能 の充実	177	若年労働者雇用対策費(北海道求職者就職支援センター事業費)	正規雇用を希望するフリーター、若年無業者などに対し、キャリアカウンセリングから適職のマッチングまでの就職支援サービスをワンストップで提供するジョブカフェ北海道を設置し、若年者の総合的な雇用対策を行う。	本掲参照(163)	再掲	106,883 (106,833)	88,770 (88,770)	経済部	雇用労政課	R1から(北海道就業支援センター事業費へ)変更
	178	労働福祉対策費 (中小企業労働相談費)	労使からの相談に対応するため、労働相談ホットラインによる相談業務を委託により実施するとともに、全道15か所に中小企業労働相談所を設置する。	H30 ・ホットライン(フリーダイヤル)の運営(平成30年度相談件数:1,189件) ・中小企業労働相談所の運営(平成30年度相談件数34件) 各総合振興局・振興局商工労働観光課及び後志総合振興局小樽商工労働事務所に設置(設置数15か所)	再掲	4,453 (4,453)	4,453 (4,453)	経済部	雇用労政課	
				R1 ・ホットライン(フリーダイヤル)の運営 ・中小企業労働相談所の運営 各総合振興局・振興局商工労働観光課及び後志総合振興局小樽商工労働事務所に設置(設置数15か所)						
	179	北海道農業担い手育成センター事業費	次代の本道農業を担う意欲と能力のある農業青年を育成・確保するため、担い手センターが行う、就農希望者への相談活動、研修支援のほか、就農誘致活動などに支援する。	本掲参照(165)	再掲	254,120 (254,120)	221,406 (221,406)	農政部	農業経営課	
	180	担い手活動支援事業費 (漁業就業促進事業費)	漁業の新規就業の促進を図るため、北海道漁業就業支援協議会に助成する。また、漁業就業者の就労安定を図るため、漁船乗組員の海技資格取得研修を行い、沿岸地域漁業への転換を促進する。	本掲参照(170)	再掲	4,315 (4,315)	4,315 (4,315)	水産林務部	水産経営課	
	181	森林整備担い手対策推進費	林業に就業する優れた人材の育成・確保のため、北海道森林整備担い手支援センター等と連携し、福利厚生充実、労働安全衛生の確保、技術・技能の向上などの事業を実施する。	本掲参照(169)	再掲	87,782 (0)	91,506 (0)	水産林務部	林業木材課	
182	クール林業担い手確保対策事業費	林業担い手の育成・確保を進めるため、教育機関や地元の林業事業体、市町村など地域関係者のネットワークを構築し、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業環境の改善などを促進する取組を実施する。	本掲参照(173)	再掲	3,582 (3,582)	3,016 (3,016)	水産林務部	林業木材課		

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)		再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
				(一般財源)	(一般財源)						
起業の支援	183	商工指導団体等指導事業費 (北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金)	中小企業等協同組合法に基づき設立されている北海道中小企業団体中央会が行う指導事業、一般振興事業、中小企業連携組織対策事業などに助成する。	H30 全道の組合青年部を対象とした意見交換会・研修会・交流会を開催(6回) ※ 組合青年部活動促進費 375千円 R1 全道の組合青年部を対象とした意見交換会・研修会・交流会を開催(6回予定) ※ 組合青年部活動促進費 376千円			252,427 (252,427)	257,563 (257,563)	経済部	中小企業課	
	184	中小企業総合振興資金 (創業貸付)	新たに事業を開始する創業者に対し、事業を開始する際及び事業開始後において必要となる事業資金の融資の円滑化を図ることにより、新規開業の促進及び創業後間もない企業の経営の安定に資する。	H30 創業予定者または創業後5年を経過していない中小企業者に対し、必要な事業資金を融資し、創業及び経営安定化を支援。 中小企業総合振興資金全体 ・H30：新規融資枠 172,000百万円 ・融資実績：件数6,052件、金額58,279百万円(うち総業貸付 件数276件、金額1,411百万円) R1 創業予定者または創業後5年を経過していない中小企業者に対し、必要な事業資金を融資し、創業及び経営安定化を支援。 中小企業総合振興資金全体 ・R1：新規融資枠 164,000百万円			96,642,000 (▲3,157)	92,657,000 (▲2,852)	経済部	中小企業課	
	185	ふるさと経済活性化のための起業応援事業	地域課題の解決に資する優れた事業計画を募集・選出・表彰するとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、創業時に要する費用の一部を助成することにより、道内における創業の促進を図る。	H30 1 創業ビジネスグランプリの実施 ・予選会：札幌、旭川、北見、釧路で開催(函館、帯広は基準を満たす応募が無かったため実施せず。) ・本選：地域優秀起業家から全道最優秀賞、全道優秀賞、全道特別賞(各1名)を選定 ・表彰式：全道最優秀賞、全道優秀賞、全道特別賞、地域優秀賞(各1名、計4名)を表彰 2 クラウドファンディング 寄附実績額：2,948,000円 3 ふるさと経済活性化のための起業応援事業費補助金 交付実績：4件 合計5,842,000円 R1 廃止			11,017 (5,017)	0 (0)	経済部	中小企業課	H30事業廃止
186	地域課題解決型起業支援事業	地域課題の解決に取り組む道内の創業者の事業に必要な資金調達や、創業計画策定、事業や経営ノウハウ習得の支援などを行うことにより、創業を促進し、道内経済の活性化を図る。	H30 補助限度額：200万円以内 R1 交付件数：10件を想定				22,000 (11,000)	経済部	中小企業課	R1新規事業	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：7 国際感覚豊かな青少年の育成										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑳ 多様な国際交流活動の推進	187	国際交流推進費(語学指導等外国青年招致事業費)	外国青年を招致し、道や市町村、民間国際交流団体などの国際交流、語学教育補助に活用し、地域レベルでの国際交流を推進する。	H30 ・道庁国際課への国際交流員の受入 3名 ・道内小・中学校等への国際交流員を派遣(英語圏:7回、中国:5回、韓国7回) R1 ・道庁国際課への国際交流員の受入 3名 ・道内小・中学校等への国際交流員を派遣(派遣回数は未定)		16,556 (16,556)	16,578 (16,578)	総合政策部	国際課	
	188	北海道国際交流・協力総合センター補助金(外国人留学生国際交流支援事業費・外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業費)	道内の大学院に在籍する外国人留学生の研究活動を奨励するとともに、留学生の協力を得て、地域の国際交流活動への支援を行い、本道の国際化に資する。 また、未来の北海道を担う高校生を海外諸国に派遣し、国際感覚を持った人材として育成を図る。	H30 ・道内の留学生50名に対して助成金を支給するとともに、「留学生サポーター」として登録し、市町村や民間団体からの依頼に応じて派遣。 ・ユースエコフォーラムに高校生2名、世界の架け橋事業に高校生8名を派遣。 R1 ・道内の留学生50名に対して助成金を支給するとともに、「留学生サポーター」として登録し、市町村や民間団体からの依頼に応じて派遣。 ・ユースエコフォーラムに高校生2名、世界の架け橋事業に高校生10名を派遣。		13,104 (13,104)	13,104 (13,104)	総合政策部	国際課	
	189	留学生支援物品等登録事業	道内の大学等に在籍している留学生を対象に、物品などのあっせんを行い、留学生の生活支援並びに留学生との交流を促進する。	H30 遊休物品の提供を働きかけ、留学生へのあっせん。 R1 遊休物品の提供を働きかけ、留学生へのあっせん。		0 (0)	0 (0)	総合政策部	国際課	
	190	道立社会・文化施設の無料開放制度	北海道で学び生活する外国人留学生の道立文化施設の観覧料を免除することにより、留学生の生活の充実と北海道の社会・文化への理解を促進し、本道の国際化に資する。	H30 北海道博物館をはじめとして、11の道立施設の観覧料の免除。 R1 北海道博物館をはじめとして、11の道立施設の観覧料の免除。		0 (0)	0 (0)	総合政策部	国際課	
	191	農業国際交流推進事業費(海外農業青年等交流促進事業費)	道内の青年農業者を欧米の農業先進国へ派遣し、農場実習や学科研修を通じて農業技術や経営能力を高め、国際感覚を身に付けてもらうことにより、農業の国際化に対応できる担い手の育成に資する。	H30 青年農業者の海外派遣7人 R1 青年農業者の海外派遣6人		1,308 (1,308)	1,308 (1,308)	農政部	農政課	
	192	北海道グローバル人材育成キャンプ事業費	国際社会に対応できる英語力や国際理解能力を備えた人材の育成を図るため、グローバル人材育成キャンプを実施する。	本掲参照(29)	再掲	2,936 (2,936)	2,556 (2,556)	教育庁	高校教育課 義務教育課	
	193	英語指導力向上推進事業費	英語教員指導者養成及び小学校の英語活動担当教員、中学校・高等学校などの英語教員の指導力向上を図るための研修事業を行う。	本掲参照(30)	再掲	15,609 (15,609)	9,781 (9,781)	教育庁	教育環境支援課	
	194	語学指導等外国青年招致事業費	国際化に対応する人材育成を図るため、高等学校等における英語教育の充実、国際交流の進展を図ることを通じて、国際理解教育を促進する。	H30 教育局・道立学校に外国語指導助手を配置し、英語授業の補助、英語指導教材の作成などを実施 R1 道立学校に外国語指導助手を配置し、英語授業の補助、英語指導教材の作成などを実施		296,039 (294,517)	283,402 (282,318)	教育庁	高校教育課	
	195	高校生交換留学促進事業費	本道の国際交流をリードするグローバル人材を育成するとともに、姉妹友好提携を締結した外国との友好と親善を促進するため、高校生による交換留学を行い、本道におけるグローバル化の一層の推進を図る。	H30 北海道とカナダ・アルバータ州及びアメリカ・ハワイ州の高校生交換留学、引率教員による現地学校訪問 ・参加者…本道・アルバータ州から各10名 本道から4名 ・期 間…カナダ・アルバータ州:受入H30年8月～10月、派遣H30年11月～H31年1月 アメリカ・ハワイ州:派遣H31年3月 ・成 果…全参加者に「英語力の向上」「国際社会への関心の高まり」を実感させる R1 北海道とカナダ・アルバータ州及びアメリカ・ハワイ州の高校生交換留学、引率教員による現地学校訪問 ・参加者…本道・アルバータ州から各10名 本道・ハワイ州から各5名 ・期 間…カナダ・アルバータ州:受入R1年8月～10月、派遣R1年11月～R2年1月 アメリカ・ハワイ州:受入R1年10月、派遣R1年12月		3,941 (3,941)	2,952 (2,952)	教育庁	教育政策課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：7 国際感覚豊かな青少年の育成

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
						(一般財源)	(一般財源)			
多様な国際交流活動の推進	196	北海道姉妹友好提携地域ラウンドテーブルミーティング2018開催事業費	北海道150年を契機に、姉妹友好提携地域と協力連携した効果的、効率的な北海道情報発信体制を構築し、今後の国際戦略を推進するため、姉妹友好提携地域サミットを開催する。	H30 ラウンドテーブルミーティングの場において、姉妹友好提携地域の代表に対し、道内3高校の生徒から国際交流の取組についてのプレゼンと、今後の交流について提言を行う。 R1 -		25,477	0	総合政策部	国際課	
						(25,477)	(0)			
	197	サイエンスフェスティバル開催経費負担金	北海道150年を契機に、新たなフロンティアに立ち向かうチャレンジャー精神を啓発し、国際基準の人材を育成するとともに、本道から世界へ輩出するため、講演会等を実施する。	H30 聴衆参加型の講演会の実施や、実験展示、アトラクション等の体験学習ブースの設置などを行う。 R1 -		26,905	0	総合政策部	国際課	
						(26,905)	(0)			
198	小学校英語力向上支援事業	学習指導要領の改訂に伴い、小学校での英語力の向上を図るため、教員の巡回指導やモデル地域の指定により、英語によるコミュニケーション力を育む。	H30 ・巡回指導教員の指導体制の整備(11管内21市町) ・小学校「英語deトライ」を実施する。(11管内23市町) R1 ・巡回指導教員の指導体制の整備(13管内33市町村) ・小学校「英語deトライ」を実施する。(14管内14市町村実施予定)		3,217	2,152	教育庁	義務教育課		
					(3,217)	(2,152)				
199	異文化理解・英語力向上事業費	海外留学する高校生の留学経費の支援や、国際的な視野を持たせ、海外留学への機運を高めさせるための取組を実施し、国際的に活躍できるグローバル人材を育成する。	H30 ・留学を希望する高校生へ、1人上限6万円の留学支援金を給付(19名) ・「海外進学・留学フェア」の開催(11/10札幌市) ・グローバル語り部の学校派遣(18校) R1 ・留学を希望する高校生へ、1人上限5.7万円の留学支援金を給付(25名) ・「海外進学・留学フェア」の開催(11/9札幌市) ・高校生海外留学促進セミナーの開催(8校)		11,871	7,694	教育庁	教育政策課		
					(0)	(0)				
200	青少年国際交流加速化事業費	北海道150年事業の取組成果を踏まえ、姉妹友好提携地域等との青少年交流事業を行い、グローバル人材育成を加速化するとともに、国際交流の強化を図る。	H30 R1 ・姉妹校提携の拡大(海外高校との現地交流、各国領事館によるセミナー開催、実践事例発表会) ・海外留学規模の拡大(海外留学実施に向けた打合せ等)			10,000	教育庁	教育政策課	R1新規事業	
						(10,000)				

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：7 国際感覚豊かな青少年の育成

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
						(一般財源)	(一般財源)			
加⑩ 促進 国際 協力 活動 への 参	201	北海道国際交流・協力総合センター補助金(北海道海外研修員受入事業)	北海道と縁のある地域から研修員として子弟を受入れ、必要な技術知識を習得させる事業に係わる経費を実施団体の(公社)北海道国際交流・協力総合センターへ助成する。	H30 南米から2名を研修員として受け入れ、道内企業等において研修 R1 南米から2名を研修員として受け入れ、道内企業等において研修		5,293	5,293	総合政策部	国際課	
						(5,293)	(5,293)			
	202	農業国際交流推進事業費(海外農業青年等交流促進事業費)	道内の青年農業者を欧米の農業先進国へ派遣し、農場実習や学科研修を通じて農業技術や経営能力を高め、国際感覚を身に付けてもらうことにより、農業の国際化に対応できる担い手の育成に資する。	本掲参照(191)	再掲	1,308	1,308	農政部	農政課	
						(1,308)	(1,308)			